２０２０年度

事業報告書
決算報告書

（２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日）

浜松商工会議所

総 括 的 概 要

2020年度のわが国経済は、未だ世界的に新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中で、二極化が鮮明になった。製造業では、コロナ禍より早期の立ち直りを見せた中国向けの生産機械・電子部品の輸出増を下支えに、回復基調が続いた一方で、個人向けサービスや宿泊・飲食業では、2度にわたる緊急事態宣言の発令や、海外からの渡航制限に伴うインバウンド需要の消滅により、景況が大幅に悪化した。

雇用・賃金面においても、宿泊・飲食業の雇用過剰感が賃金水準の下押し圧力となり、現金給与総額の前年同月割れが続いた結果、個人消費の長期低迷を招いた。

当地域においては、「オール浜松」で取り組んだ防潮堤本体が無事竣工を迎えた他、家計調査で浜松市の一世帯当たりの餃子購入額が2年ぶりに日本一の座を奪還、ベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを国が支援する「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に浜松市が認定されるなど、明るい話題も見られた。

2020年度浜松商工会議所では、「危機を乗り越え全員参加で経営力強化と変化への対応」の基本方針の下、引き続き「企業の元気づくり」「都市力づくり」「強い基盤づくり」の重点テーマに基づき、諸事業を積極的に展開した。

Ⅰ．企業の元気づくり

・コロナ禍で傷んだ小規模事業者の新規事業・事業転換に向け、国（小規模事業者持続化補助金）・県（小規模企業経営力向上支援費補助金）の制度活用のための事業計画作成を積極的に支援した。

・飲食店事業者のためのテイクアウト需要喚起（買って応援プロジェクト）、医療物資の需給マッチング（新型コロナウイルス関連医療物資プロジェクト）等、コロナ禍で困窮する会員企業の販路開拓を支援した。

・「経営発達支援計画」に沿い、小規模事業者等が抱える経営上の課題やニーズを掘り起こし、コロナ禍においてもオンライン等を積極的に活用し、伴走型支援を継続して行った。

Ⅱ．都市力づくり

・地域で日々業務に勤しむ各業界の会員の声を集め、行政及び関連団体に環境改善の政策提言活動を行った。

・コロナ禍で都市部を回避して地方への移住が見直される中、増加する浜松へのＵＩＪターン就職希望者に対してきめ細やかな支援をし、会員企業への人材供給を行った。

・浜松地域の一致団結で建設を推進してきた浜松市沿岸地域防潮堤（通称「一条堤」）の竣工を報告した。

Ⅲ．強い基盤づくり

・時勢に合わせてオンラインも活用し、各部会の独自事業や会員大会等により会員意識の向上を図り、併せて新型コロナウイルスの経営への影響調査とその結果の情報共有を図った。

・共済制度では制度改正を行いながら、併せて提携保険事業、労働保険事務組合の運営による会員事業所の福利厚生の充実と財政基盤の強化を図った。

・自主的な研修会を定期的に開催し、日々移り変わる国・県・市のコロナ禍での支援策を的確に把握しながら職員の資質向上を図り、多くの会員企業の支援を通して信頼関係の構築につなげた。

・地域の健康課題に則した優良な健康管理を実施している事業所を顕彰する「健康経営優良法人」に当所が認定された。

目　　次

２０２０年度 事業報告書

１．当所 定款･規約･規則・規程 制定及び一部改正の概要 ･･ 1
２．組織 ･･････････････････････････････････････ 1
（１）会員
（２）特定商工業者
（３）役員
（４）議員
（５）部会
（６）委員会
（７）青年部
（８）女性会
３.事務局 ･･････････････････････････････････････ 3
４.庶務 ･･････････････････････････････････････ 3
５.会議 ･･････････････････････････････････････ 4
（１）議員総会
（２）常議員会
（３）監査会
（４）正副会頭会議
（５）部会
（６）委員会
（７）その他の会議
６.登録 ･･････････････････････････････････････ 6
７.会館・事務所等 ･･････････････････････････････ 7
８.役員・議員等 ･･････････････････････････････ 8
９.組織図 ･･････････････････････････････････ 12

２０２０年度 事業活動（参考資料）

浜松商工会議所の主な事業･･････････････････････････15
（１）意見活動
（２）主要な部会事業
（３）浜松地域新産業創出会議
（４）はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点
（５）海外ビジネス支援事業
（６）調査研究
（７）広報
（８）証明
（９）会員表彰
(10) 会員交流事業
(11) にぎわい事業
(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業
(13) 新商品開発プロジェクト
(14) 商業版販路開拓支援事業
(15) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業
(16) 浜松餃子世界ＰＲプロジェクトの実施
(17) 買って応援プロジェクト
(18) 新型コロナウイルス関連医療物資プロジェクト
(19) 多言語対応通訳機貸与事業
(20) 講演会・講習会・セミナー
(21) 主催・参画した見本市・展示会
(22) 検定試験
(23) 共済制度の普及推進
(24) 損害保険制度
(25) チェンバーズカード事業
(26) 創業支援
(27) 中小企業IT活用支援事業
(28) 経営改善普及事業
(29) 経営発達支援事業
(30) 事業承継相談
(31) 制度改正に伴う専門家派遣等事業
(32) 事業継続力強化支援計画
(33) 新型コロナウイルス感染症対応に関する経営相談
(34) オンライン経営相談環境整備事業
(35) 事務代行
(36) 人材の育成と確保
(37) 会員事業所訪問活動
(38) 浜松市沿岸域防潮堤整備への対応
(39) 危機管理対策事業
(40) 新型コロナウイルス感染症対応
(41) 暴力追放推進協議会
(42) 事務局内事業等

２０２０年度 決算報告書

１.収支決算総括表 ･･････････････････････････････ 35
２.損益計算書 ･･････････････････････････････････ 37
３.貸借対照表 ･･････････････････････････････････ 38
４.注記表 ･･････････････････････････････････････ 39
５.財産目録 ････････････････････････････････････ 40
６.新企業年金保険決算報告書 ･･････････････････････ 43
監査報告書 ･･････････････････････････････････ 44

２０２０年度　事業報告書

（２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日）

浜松商工会議所

１．当所 定款・規約・規則・規程　制定及び一部改正の概要

追加

①安全衛生管理規程
②健康情報等の取扱規程
③はままつ ＵＩＪ就職寄り添い相談「スカウティングサービス」利用規約

改正

①運営管理規約（最終議決機関（総会・常議員会）の決議を待てない緊急案件について議決決定までの手続きを明確化）
②給与規程（勤怠管理システム導入に伴い時間外勤務手当の計算期間を変更）
③就業規則（勤怠管理システム導入に伴い勤務時間登録方法を明確化、有給休暇付与ルールを明確化）
④事務決裁・稟議規程（勤怠管理システム導入に伴い起案様式・申請事項を改訂）
⑤準職員就業規則（同一労働同一賃金への対応を図るため扶養手当を新設）
⑥嘱託職員就業規則（同一労働同一賃金への対応を図るため扶養手当を新設）
⑦契約職員等就業規則（同一労働同一賃金への対応を図るため特別休暇の取得方法・賞与支給基準を明確化）
⑧見舞金・結婚・成人・出生祝金支給規程（病気入院見舞金支給要件の入院日数を1日以上に緩和）
⑨小規模事業者経営改善資金利子補給金規程（支給対象者を明確化）

２．組織　（2021年3月31日現在）

（１）会員

前年度末総会員数	新規加入者数	退会者数	年度末総会員数
13,309	629	670	13,268

（年度末総会員数内訳　　個人：3,835 、法人：7,259 、団体：246 、 特別会員：1,928）

地域別会員数

地　区	会　員　数	地　区	会　員　数
浜松市	12,634	磐田市	267
湖西市	77	その他	242
袋井市	48	計	13,268

（２）特定商工業者

区分	特定商工業者数	内　訳　（ ）内は負担金納入者数	
		会　員	非　会　員
個人	314	211	103　(2)
法人	10,116	6,469	3,647（928）
合計	10,430	6,680	3,750（930）

（３）役員

役　員	定　数	実　数	役　員	定　数	実　数
会頭	1	1	常議員	50	50
副会頭	6	6	監事	3	3
専務理事	1	1	理事	3人以内	2

（４）議員

役　員	定　数	実　数
議員	150	147

（5）部会

部　会　名	所属業種	所　属 部会員数	正　副 部会長数	評議員数
建設木材関連部会	鉱業、採取業、砂利採取業、総合工事業、職別工事業（1人親方含む）、設備工事業、園芸サービス業、セメント･同製品製造業、建設用粘土製品（瓦）製造業、畳製造業、建設機械器具賃貸業、建築材料卸売業、木材・木製品製造業、家具・建具・装備品製造業、表具業、建築設計、測量、その他建築に附帯するサービス、林業	3,585	22	42
工　業　部　会	繊維工業、履物･手袋･かばん製造業、洗張･染物業、紙・加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業（建設系に含まれる業種を除く）、鉄鋼業、鍛冶業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、航空機･同付属品製造業、楽器製造業、機械設計業、電力・都市ガス業	1,685	43	22
食　品　部　会	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、飼料･肥料卸売業、同小売業、持ち帰り・配達飲食サービス業、農業、漁業・水産養殖業	592	17	50
情報文化部会	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理･提供サービス業）、インターネット附随サービス業、映像･音声･文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業）、商業写真業、複写業、広告業、ディスプレイ業、看板書き業	407	10	34
運　輸　部　会	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、駐車場業、運輸に附帯するサービス業	215	10	31
商　業　部　会	化学製品・石油鉱物卸売業、繊維･衣服等卸売業、自動車･輸送用機械器具卸売業、家具･建具･じゅう器等卸売業、医薬品･化粧品等卸売業、紙･紙製品卸売業、各種商品卸売業、百貨店･スーパー、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具小売業、じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、新聞小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機･時計･眼鏡小売業、無店舗小売業（カタログ販売･インターネット販売等）、自動車小売業、花卉作、自動車整備業	1,425	22	17
金属機械商業部会	機械器具卸売業（自動車卸売業、輸送用機械器具卸売業除く）、機械器具小売業（自動車小売業除く）、鉄鋼製品･非鉄金属･再生資源卸売業、産業用機械器具賃貸業、一般機械･建設鉱山機械整備業･電気機械器具修理業	389	15	29
経営サポート部会	銀行業、証券業、信用金庫、労働金庫、生命保険業、損害保険業･損保代理店、貸金業、郵便局、弁護士・司法書士・行政書士・公認会計士・税理士・社会保険労務士、経営コンサルタントほか	684	22	0
不動産部会	不動産取引業、不動産賃貸・管理業、土地家屋調査士、不動産鑑定業	498	10	18
観光サービス部会	宿泊業、飲食サービス業（宿泊業、飲食店）、旅行業、娯楽業、一般写真業	563	14	28
健康･医療･福祉部会	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、スポーツ・健康教授業、スポーツ施設提供業	356	7	11
専門サービス部会	学術･開発研究機関、デザイン業（工業、商業等）、芸術家業、翻訳業、技術サービス業（土木建築サービス業、機械設計業、商業写真業除く）、冠婚葬祭業、他に分類されない生活関連サービス業、教育・学習支援業、再生資源卸売業（金属関係除く）、廃棄物処理業、職業紹介･労働者派遣事業、建物サービス業（ビルメンテ、建物清掃業等）、警備業、経済・学術文化団体、宗教、物品賃貸業（産業用機械器具、建設機械器具除く）、洗濯（洗張・染物業除く）･理容･美容･浴場業	941	11	28
計		11,340	203	310

（6）委員会（第24期）

◆常設委員会（4委員会）	委員数	調 査 研 究 事 項
運営委員会	12	中・長期運営に関する事項 財政計画に関する事項 表彰に関する事項
地域総合政策委員会	22	地域の総合政策に関する事項
税制委員会	24	税制および税務行政に関する事項
基盤強化委員会	24	組織・財政基盤の強化に関する事項

◆特別委員会（3委員会）	委員数	調 査 研 究 事 項
国際経済特別委員会	19	世界の潮流（米国やEUの動向、TPPやEPAの行方）を座標軸に、日本の立ち位置や経済の行方を踏まえ、地域内の企業活動にどう落とし込むかについて学ぶ
中小・小規模企業振興特別委員会	26	中小・小規模企業の振興に関する事項（事業承継・生産性向上・次世代経営者育成等）
災害対策特別委員会	25	国・県・市の指針に関する調査研究に関する事項 都市防災力強化に関する事項 他地域商工会議所との防災協定に関する事項 会員企業のBCP策定に関する事項

（7）青年部

2020年度スローガン：人と人を繋ぎ、想いを行動に　よりたくましく浜松ＹＥＧ
6委員会：提言委員会・事業委員会・研修委員会・地域委員会・実現委員会・会員委員会
会議等：会員総会：4月23日・3月19日
正副会長会議19回、役員会9回、委員会42回開催

（8）女性会

2020年度スローガン：誠実に　柔軟に　目標に向かって
3委員会：自己づくり委員会、人脈づくり委員会、働く女性の環境づくり委員会
会議等：会員総会：5月（書面決議）・1月（書面決議）
役員会9回、例会7回、研修会4回

3．事務局

総務企画部……総務管理課、人材支援室
産業振興部……会員共済課、経営支援課、工業振興課、商業観光課　※中小企業相談所

	常勤役員	一般職員	経　営 支援員	補助員	計	準職員
男	3	21	18	2	44（43）	1
女	0	5	2	1	8（8）	4
計	3	26	20	3	52（51）	5

※（　）内は前年度実績。2019年度より定年を65歳に延長、また準職員から正規職員への登用を実施。

4．庶務

①文書受発信　受信：1,622件　／　発信：338件　② 慶弔　慶祝：17件　／　弔慰：14件
③諸会議出席：350件　④ 共催・後援・協賛：72件

５．会議

（１）議員総会（2回）

第122回通常議員総会（7月7日 15：30～16：30　於：グランドホテル浜松）

協議事項7件、報告事項7件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 2019年度 事業報告（案）承認に関する件
2. 2019年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
   労働保険事務組合特別会計の各収支決算・貸借対照表等（案）承認に関する件

＜監査報告＞

3. 特定商工業者負担金負荷に関する件
4. 「令和3年度 静岡県への行政要望」に関する件
5. 諸規定の変更に関する件
   ①運営管理規約（別表）
6. 新会員承認に関する件
7. 役員等選任に関する件

＜報告事項：7件＞

第123回通常議員総会（3月3日 15：15～17：00　於：ホテルコンコルド浜松）

協議事項5件、報告事項7件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 第24期 中期行動計画修正（案）に関する件
2. 2020年度 収支補正予算（案）に関する件
3. 2021年度 事業計画（案）に関する件
4. 2021年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
   労働保険事務組合特別会計収支予算（案）に関する件
5. 常議員補欠選任に関する件

＜報告事項：7件＞

（２）常議員会（5回）

第473回常議員会（7月7日 15：00～15：30　於：グランドホテル浜松）

協議事項7件、報告事項5件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 2019年度 事業報告（案）承認に関する件
2. 2019年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
   労働保険事務組合特別会計の各収支決算・貸借対照表等（案）承認に関する件

＜監査報告＞

3. 特定商工業者負担金負荷に関する件
4. 「令和3年度 静岡県への行政要望」に関する件
5. 諸規定の変更に関する件
   ①運営管理規約　（別表）
6. 新会員承認に関する件
7. 役員選任に関する件

＜報告事項：5件＞

第474回常議員会（9月8日 15：30～16：30　於：グランドホテル浜松）

協議事項4件、報告事項10件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 参与委嘱に関する件
2. 野球場要望に関する件
3.「プラタナス共済」見舞金制度拡充に関する件
4. 新会員承認に関する件

＜報告事項：10件＞

第475回常議員会（11月10日　16：00～16：40　於：ホテルクラウンパレス浜松）

協議事項3件、報告事項6件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1.「三遠南信自動車道早期開通期成同盟会要望」に関する件
2. 第24期中期行動計画・2020年度事業計画修正（案）に関する件
3. 新会員承認に関する件

＜報告事項：6件＞

第476回常議員会（2月9日　15：30～16：30　於：ホテルコンコルド浜松）

協議事項5件、報告事項6件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 2020年度 収支補正予算（案）に関する件
2. 2021年度 事業計画・収支予算（案）に関する件
3. 当所議員・役員等規則、会員等規約に基づく表彰（案）に関する件
4. 2021年度 浜松地域ブランド「やらまいか」認定に関する件
5. 新会員承認に関する件

＜報告事項：6件＞

第477回常議員会（3月3日　14：40～15：00　於：ホテルコンコルド浜松）

協議事項3件（報告事項なし）について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 常議員補欠選任に関する件
2. 新会員承認に関する件
3. 諸規定の変更に関する件
   ① 就業規則
   ② 均衡待遇関連規定

（3）監査会

決算監査：6月 1日／中間監査：12月 8日

（4）正副会頭会議

原則毎月第2火曜日　11回開催（8月休会）

（5）部会

部 会 名	正副 部会長会議	評議員会	分科会 委員会	視察会	講演会 講習会
建設木材関連部会	2	0	0	0	3
工業部会	3	0	0	0	4
食品部会	2	0	0	0	1
情報文化部会	2	0	0	0	1
運輸部会	2	0	0	0	2
商業部会	2	0	0	0	6
金属機械商業部会	3	0	0	0	6
経営サポート部会	2	0	0	0	1
不動産部会	5	5	2	0	3
観光サービス部会	2	0	0	0	1
健康・医療・福祉部会	2	0	0	0	2
専門サービス部会	2	0	0	0	3
部会合計	29	5	2	0	33

（6）委員会（第24期）

委員会名（常設）	開催数	委員会名（特別）	開催数
運営委員会	2	国際経済特別委員会	1
地域総合政策委員会	1	中小・小規模企業振興特別委員会	1
税制委員会	1	災害対策特別委員会	2
基盤強化委員会	0		

（7）その他の会議

①三遠南信地域経済開発協議会：1回（※オンライン）
②三遠南信サミット2021 in 遠州（浜松市）：1回（※オンライン）
③浜松地域産業支援ネットワーク会議 ：委員会 1回／幹事会8回
④はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業 ：運営委員会2回／WG会議6回／事務局会議11回
⑤浜松まちなかにぎわい協議会：総会1回（※書面決議）／理事会1回（※書面決議）／幹事会2回
⑥オンライン浜松七夕ゆかたまつり実行委員会 ：委員会2回
⑦浜松市中心市街地活性化協議会：1回（※書面決議）
⑧第7回軽トラはままつ出世市実行委員会：3回

6．登録

昭和 28 年に施行された商工会議所法に基づいて、当所管内の一定基準、即ち資本金 300 万円以上の法人か常時雇用する従業員の数が 20 名（商業・サービス業は 5 名）以上の法人・個人について該当者を調査した結果、法人 10,330 名、個人 311 名、計 10,641 名を特定商工業者として登録し、法定台帳の作成、負担金賦課の同意を求めた。(2020 年 4 月時点）（　）は前年度実績

区分	特定商工業者		会　　員		非　会　員	
法人	10,330	(10,460)	6,533	(6,567)	3,797	(3,893)
個人	311	(315)	203	(203)	108	(112)
計	10,641	(10,775)	6,736	(6,770)	3,905	(4,005)

7. 会館・事務所等

（1）土地

浜松市中区東伊場二丁目	1175番1	宅地	6,599.06㎡
	1175番4	駐車場用地	3,305.81㎡
	1175番5	駐車場用地	0.48㎡
	1175番6	駐車場用地	1,477.59㎡
			11,382.94㎡（3,443.34坪）

（2）建物

浜松商工会議所会館

構　　造……鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

規　　模……地上10階、塔屋1階

竣　　工……平成6年1月

延床面積……9,295.75㎡　（2,811.96坪）

建築面積……2,247.34㎡　（679.82坪）

延床面積占有区分

浜松商工会議所	6,214.64㎡	（1,879.93坪）
静岡県	587.22㎡	（ 177.63坪）
共　用	2,493.89㎡	（ 754.40坪）

（3）構造物

立体駐車場

構　　造……鉄骨造

規　　模……地上1階

竣　　工……平成15年9月

建築面積……2,685.08㎡（812.24坪）

延床面積……2,673.60㎡（808.76坪）

駐車台数……1階部分195台　屋上部分122台　計317台

8．役員・議員等（敬称略）

〈役　員〉

会　頭	大須賀正孝	㈱ハマキョウレックス　代表取締役会長
副会頭	藤田　正治	スズキ㈱　参与
	山畑　　聡	ヤマハ㈱　取締役 常務執行役
	石黒　　衆	㈱イシグロ　取締役会長
	斉藤　　薫	遠州鉄道㈱　代表取締役社長
	小楠　倶由	㈱小楠金属工業所　代表取締役会長
	鈴木　文雄	とぴあ浜松農業協同組合　経営管理委員会会長
専務理事	小杉　和弘	浜松商工会議所
常議員	安間みち子	㈲三銀堂不動産　代表取締役
	井内　　新	㈱JTB浜松支店　支店長
	池浦　捷行	㈱不二　代表取締役会長
	石川　雅洋	㈱ソミック石川　代表取締役社長
	石川　泰博	㈱協栄製作所　代表取締役
	伊藤　　孝	㈱林工組　代表取締役会長
	伊藤　徳直	㈱静岡銀行　常務執行役員 西部カンパニー長
	今井　　学	静岡エフエム放送㈱　代表取締役社長
	大石　高彰	天龍製鋸㈱　代表取締役社長
	大西　　晶	西日本電信電話㈱静岡支店浜松営業支店　支店長
	岡部　正幸	浜松ターミナル開発㈱　代表取締役社長
	岡本　八大	㈱丸八アセット　代表取締役社長
	小野　晃司	サゴーエンタプライズ㈱　代表取締役社長
	勝倉　宏和	エンシュウ㈱　代表取締役会長
	金田　哲志	金田工業㈱　取締役相談役
	神谷　竹彦	㈱サカエ　代表取締役会長
	河合健太郎	㈱河合楽器製作所　取締役副社長 執行役員
	金原　　擴	㈱共栄商会　代表取締役社長
	日下部行宏	(社福) 聖隷福祉事業団　理事・常務執行役員
	久野　富男	浜松交通㈱　代表取締役社長
	櫻井　成二	㈱桜井製作所　代表取締役社長
	杉本　泰宣	㈱スクロール　取締役執行役員 経営統括部長
	鈴木敬太郎	サーラエナジー㈱浜松支社　常務取締役
	鈴木　健一	浜松委托倉庫㈱　代表取締役社長
	鈴木　浩司	本田技研工業㈱トランスミッション製造部　製造部長
	須山　宏造	須山建設㈱　代表取締役社長
	髙林　良樹	髙林良樹税理士事務所（東海税理士会 浜松西支部）　所長
	辻　　祥治	村松精機㈱　取締役会長
	辻村　昌彦	浜松磐田信用金庫　専務理事
	中村　賢一	中部電力パワーグリッド㈱浜松営業所　所長
	中村　仁志	中村建設㈱　代表取締役社長
	中村　嘉宏	㈱中村組　取締役社長
	中村　　航	㈱ヤタロー　取締役
	中山　彰人	浜松倉庫㈱　代表取締役社長
	百鬼　直樹	ＡＳＴＩ㈱　取締役 監査等委員長
	花井　幹雄	共和レザー㈱　代表取締役社長
	平方　雅裕	ローム浜松㈱　取締役 管理部長
	廣田　祐司	日本形染㈱　代表取締役社長
	福澤　雄一	㈱福沢自動車　代表取締役社長
	藤井　達也	(学) 名古屋大原学園　事業部長
	前嶋　文明	ソフトプレン工業㈱　代表取締役会長
	松島　勇史	三立製菓㈱　代表取締役社長
	松田　年真	㈱エフ・シー・シー　代表取締役会長
	松本　吉央	天方産業㈱　取締役副社長
	柳原　一貴	㈱アウンズ・ヤナギハラ　代表取締役社長
	山崎　泰弘	㈲春華堂　代表取締役会長
	山下　智司	㈱呉竹荘　代表取締役社長
	山本たつ子	(社福) 天竜厚生会　理事長
	吉田　堅司	浜松ホトニクス㈱　常務取締役
	和久田健司	城北機業㈱　代表取締役社長
監　事	田中　範雄	田中範雄公認会計士事務所　所長
	初澤　明博	㈱ハマネツ　相談役
	守田　泰男	遠州信用金庫　理事長
理　事	杢屋　英夫	浜松商工会議所
	湯口　哲世	浜松商工会議所

〈相談役・顧問・参与〉

元会頭	鈴木富士男	浜松磐田信用金庫　元最高顧問
	中山　正邦	浜松倉庫㈱　取締役会長
前会頭	御室健一郎	浜松磐田信用金庫　理事長
元副会頭	岡部比呂男	ヤマハ㈱　元顧問
	石井　義勝	㈱ブティック・ビギ　代表取締役社長
前副会頭	山本　敏博	（社福）聖隷福祉事業団　理事長
	石川　晃三	㈱ソミック石川　代表取締役会長
顧　問	鈴木　康友	浜松市　市長
	天野　朗彦	静岡県　経済産業部長
	今野　弘之	浜松医科大学　学長
	横山　俊夫	静岡文化芸術大学　学長
	川田　善正	静岡大学工学部　工学部長
	近藤　　真	静岡大学情報学部　情報学部長
	小田　敏明	常葉大学浜松キャンパス　副学長・キャンパス長
	石田　勝義	興誠学園　浜松学院大学　学長
参　与	鈴木　伸幸	浜松市　副市長
	長田　繁喜	浜松市　副市長
	藤野　　仁	浜松市　産業部長
	杉本　達男	静岡県　西部地域局長
	内田　光一	静岡県浜松土木事務所　所長
	関　　典子	静岡県浜松財務事務所　所長
	和田　　久	浜松労働基準監督署　署長
	青山　知彦	浜松公共職業安定所　所長
	北澤　　博	浜松中央警察署　署長
	渡邉　二朗	浜松東警察署　署長
	大村　雅之	浜松西警察署　署長
	森　　清二	浜松西税務署　署長
	服部考一朗	浜松東税務署　署長
	吉田　敏章	国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所　所長
	古橋　利広	（公財）浜松地域イノベーション推進機構　理事長
	志牟田　剛	（独）日本貿易振興機構浜松貿易情報センター　所長

〈議　員〉

議　員	明石　爲晴	明石石油㈱　取締役会長
	足立　道夫	㈱足立楽器店　代表取締役社長
	渥美隆一郎	㈱渥美製材所　代表取締役社長
	小田　裕昭	アツミ電氣㈱　代表取締役社長
	飯尾　哲秀	㈱飯尾建築設計事務所　代表取締役社長
	池田　吉仁	㈱いけとも　代表取締役
	池戸　智之	池戸電気㈱　代表取締役社長
	内山　照章	㈱ウチゲン　代表取締役社長
	宇野　宏保	宇野不動産㈱　常務取締役
	藤田源右衛門	エネジン㈱　代表取締役社長
	榎本　晴康	榎本工業㈱　代表取締役社長
	小松　常保	MPP KOMATSU㈱　代表取締役会長
	鈴木　順一	エンケイ㈱　代表取締役社長
	鈴木　裕司	㈱遠州日石　代表取締役社長
	大久保淳一	遠鉄システムサービス㈱　代表取締役社長
	宮田　　洋	㈱遠鉄ストア　代表取締役社長
	中村　　昭	㈱遠鉄百貨店　代表取締役社長
	杉山　良太	オークラアクトシティホテルマネジメント㈱　総支配人
	小栗　福典	小栗㈱　代表取締役社長
	鈴木　通信	㈱カネキチ　代表取締役社長
	神谷　守昭	㈱神谷商会　代表取締役会長
	神谷　武彦	神谷理研㈱　代表取締役社長
	山下　晴久	協同建材㈱　代表取締役会長
	髙林　　彰	㈱クレステック　代表取締役社長
	小出　　悟	㈱小出製作所　代表取締役社長
	竹下　　力	（医）弘遠会　理事長
	宇都　晴美	KONOIKE Co.㈱　相談役
	坂井　光蔵	坂井モーター㈱　代表取締役
	中川　　隆	㈱ザザシティ浜松　代表取締役社長
	沢根　孝佳	沢根スプリング㈱　代表取締役会長
	吉川　　賢	㈱三共　専務取締役
	梶村　一成	㈱システック　代表取締役社長
	杉浦　政紀	㈱杉浦組　代表取締役社長
	鈴木　禮子	㈱鈴木楽器製作所　代表取締役社長

〈議　員〉

平野　　治　㈱鈴木組　代表取締役社長
柳川　佳宏　㈱スズキ自販浜松　代表取締役社長
鈴木　貞男　㈱鈴木スプリング製作所　代表取締役会長
鈴木　　學　鈴木學司法書士事務所　所長
鈴木　一久　㈱スズハル　代表取締役
渡邉記余子　㈱西遠　代表取締役
白石静比古　西遠建設㈱　代表取締役会長
加藤　正明　セキスイハイム東海㈱　代表取締役社長
伊東　康彦　㈱綜合自動車学校　代表取締役
中野勘次郎　㈶爽青会　専門学校ルネサンスアカデミー　理事長・学校長
神谷　賀生　㈲ソウワ　代表取締役
曽布川能康　大学産業㈱　代表取締役社長
向　　伸郎　大同生命保険㈱浜松支社　浜松支社長
加藤隆一郎　大和染工㈱　代表取締役会長
知久　利克　㈱知久　代表取締役
齋藤　尚是　中部印刷㈱　取締役 管理部長
松坂　直和　中部防災工業㈱　代表取締役
降幡　　明　ＴＨＫリズム㈱　代表取締役社長
伊藤　安子　㈱テイ・エム・ワイ　代表取締役社長
鈴木　公仁　テイボー㈱　取締役副社長
君島　　功　東京海上日動火災保険㈱浜松支店　支店長
金森　啓二　㈱トーキン　代表取締役社長
市川　浩透　常盤工業㈱　代表取締役社長
大石　晴久　社会保険労務士法人 ときわ経営労務　代表社員
秋元　健一　㈱ドルフィンキッズプロダクション　代表取締役
安間　文信　㈱中野町チップ　専務取締役
中村　泰平　㈱ナカムラ　代表取締役会長
奥村　秀生　日星電気㈱　取締役相談役
井谷　宗弘　野村證券㈱浜松支店　支店長
齋藤　高子　㈱ハマニシゴルフクラブ　代表取締役
桒原　義隆　㈱浜松魚市　常務取締役
柴田　憲宣　浜松ケーブルテレビ㈱　代表取締役専務
鈴木　周司　浜松青果㈱　代表取締役副社長
高橋　満敬　浜松定温輸送㈱　代表取締役
鈴木　貞次　浜松生コン㈱　代表取締役
鈴木　秀利　浜松ヤナセ㈱　代表取締役社長
藤山　義修　㈱フジヤマ　代表取締役
石井　　一　㈱ブティック・ビギ　専務取締役
齋藤　昌彦　㈱プラス　代表取締役
小栗　　猛　㈱平安コーポレーション　専務取締役
内山　美樹　㈲ホテル明治屋　支配人
鈴木　美佳　毎日企業㈱　専務取締役
河合　国輝　㈱丸八　代表取締役社長
花島　隆是　㈱マルハナ　代表取締役
鈴木　隆之　丸茂木工㈱　代表取締役社長
御園井克旨　㈱みその　代表取締役
村松　尋代　㈱村松商店　代表取締役
林　眞一郎　明光電気㈱　代表取締役
森川　恭徳　㈱モアソンジャパン　代表取締役社長
髙橋　徳一　㈲八百徳鰻料理店　代表取締役
斉藤晋一郎　㈱谷島屋　代表取締役社長
山﨑　文義　山崎電機産業㈱　代表取締役
山田　喜康　㈱山田　取締役会長
吉田治郎七　㈱吉田　代表取締役会長
田邉　芳彦　㈱吉和田浜松　会長
田部　耕平　ローランド ディー. ジー.㈱　代表取締役社長

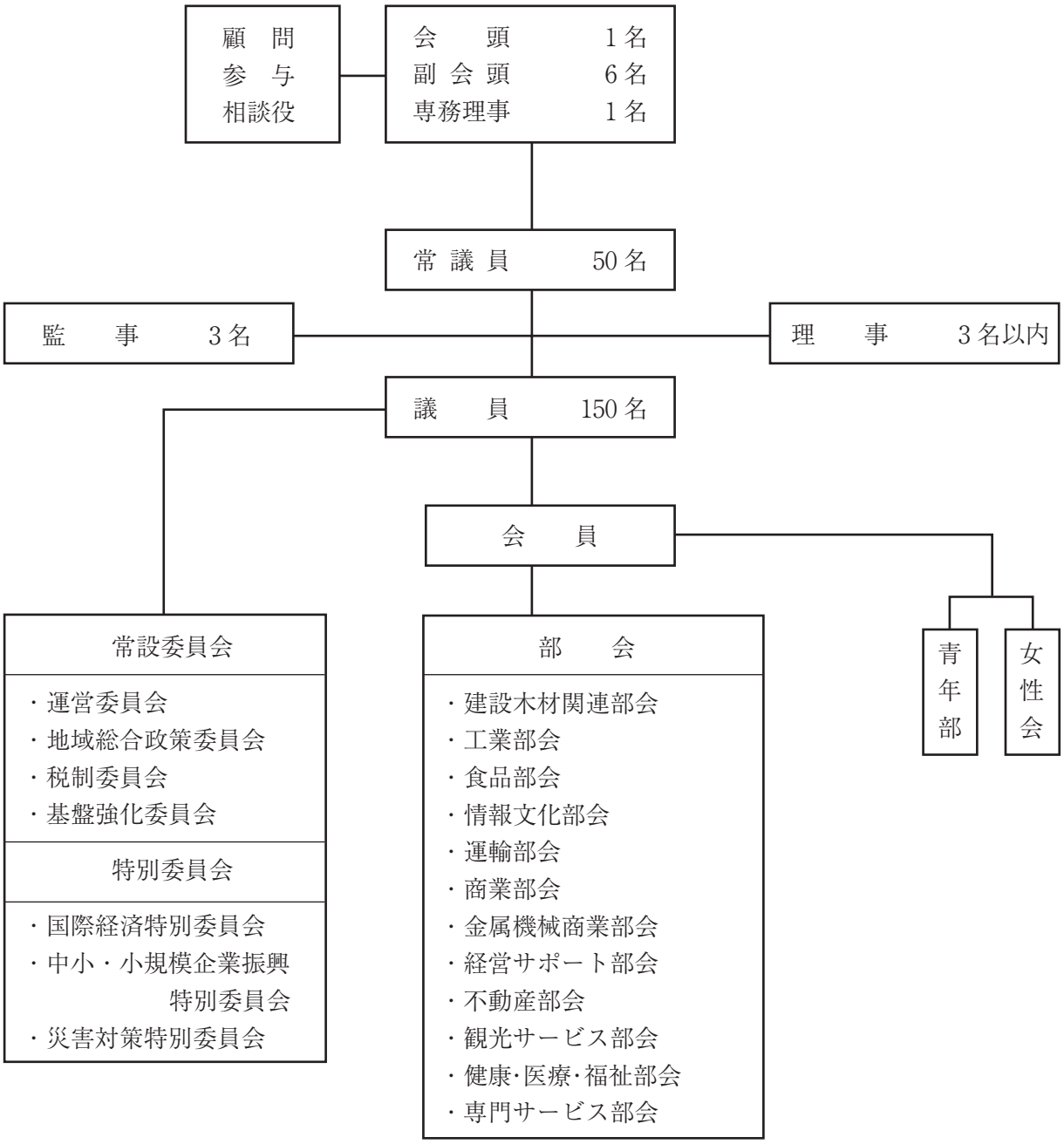
〈委員長〉

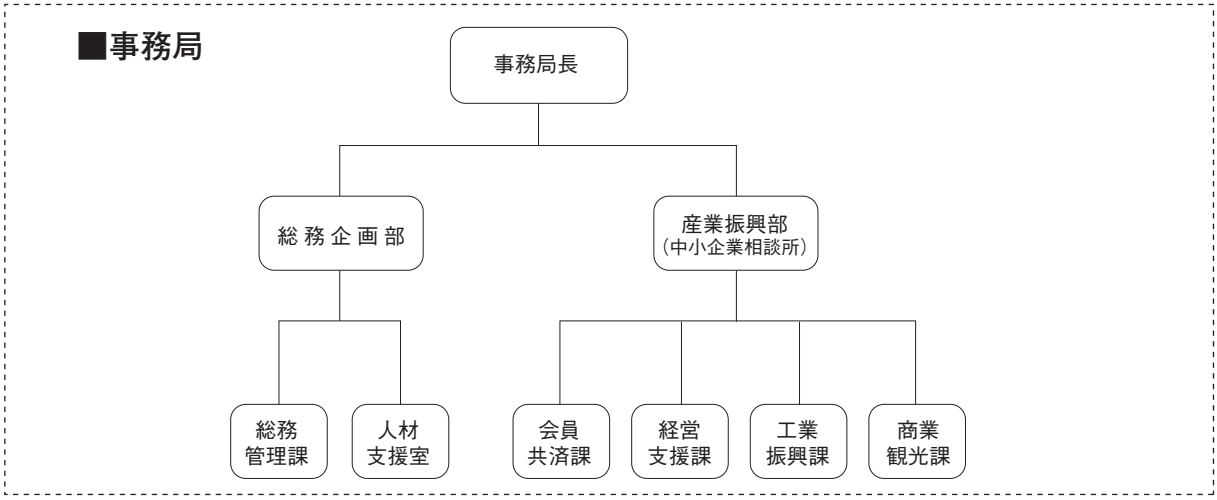
運営委員会	神谷　竹彦	㈱サカエ　代表取締役会長
地域総合政策委員会	須山　宏造	須山建設㈱　代表取締役社長
税制委員会	辻　　祥治	村松精機㈱　取締役会長
基盤強化委員会	中村　嘉宏	㈱中村組　取締役社長
国際経済特別委員会	石川　泰博	㈱協栄製作所　代表取締役
中小・小規模企業 振興特別委員会	柳原　一貴	㈱アウンズ・ヤナギハラ　代表取締役社長
災害対策特別委員会	鈴木　健一	浜松委托倉庫㈱　代表取締役社長

〈部会長〉

建設木材関連部会	須山　宏造	須山建設㈱　代表取締役社長
工業部会	前嶋　文明	ソフトプレン工業㈱　代表取締役会長
食品部会	金原　　擴	㈱共栄商会　代表取締役社長
情報文化部会	今井　　学	静岡エフエム放送㈱　代表取締役社長
運輸部会	鈴木　健一	浜松委托倉庫㈱　代表取締役社長
商業部会	柳原　一貴	㈱アウンズ・ヤナギハラ　代表取締役社長
金属機械商業部会	神谷　竹彦	㈱サカエ　代表取締役会長
経営サポート部会	伊藤　徳直	㈱静岡銀行　常務執行役員 西部カンパニー長
不動産部会	安間　みち子	㈲三銀堂不動産　代表取締役
観光サービス部会	山下　智司	㈱呉竹荘　代表取締役社長
健康・医療・福祉部会	山本　たつ子	（福）天竜厚生会　理事長
専門サービス部会	藤井　達也	（学）名古屋大原学園　事業部長

9．組織図


顧　問
参　与
相談役
会　　頭　　1名
副 会 頭　　6名
専務理事　　1名
常 議 員　　50名
監　　事　　3名
理　　事　　3名以内
議　　員　　150名
会　　員
常設委員会
・運営委員会
・地域総合政策委員会
・税制委員会
・基盤強化委員会
特別委員会
・国際経済特別委員会
・中小・小規模企業振興特別委員会
・災害対策特別委員会
部　　会
・建設木材関連部会
・工業部会
・食品部会
・情報文化部会
・運輸部会
・商業部会
・金属機械商業部会
・経営サポート部会
・不動産部会
・観光サービス部会
・健康･医療･福祉部会
・専門サービス部会
青年部
女性会


■事務局
事務局長
総務企画部
産業振興部
(中小企業相談所)
総務
管理課
人材
支援室
会員
共済課
経営
支援課
工業
振興課
商業
観光課

２０２０年度事業活動（参考資料）

浜松商工会議所

浜松商工会議所の主な事業

（1）意見活動

○令和3年度県行政要望：新規8件・継続6件（10/12 静岡県知事・静岡県議会正副議長）
○遠州灘海浜公園（篠原地区）への野球場建設早期実現要望
（9/14 静岡県知事・静岡県議会正副議長）
○国道1号浜松バイパス整備促進要望（6/22 中部地方整備局、7/16 国土交通省・財務省）
○浜松三ヶ日･豊橋道路建設促進要望（7/27 静岡県）
○小規模事業者経営改善資金における浜松市利子補助金制度延長に関する要望（10/23 浜松市）
○三遠南信自動車道早期開通に関する要望
（11/16 中部地方整備局、11/19 国土交通省、12/17 国土交通省・財務省）

（2）主要な部会事業

①**浜松ネクストリーダー経営塾**（商業部会）

受講者間での「気づき」を通じて、CS（顧客満足）とES（従業員満足）に基づく本質的な経営を学び、当地域の次世代リーダーを育成するため、「人（従業員）の心が輝く経営」をテーマに「ネクストリーダー経営塾」を開講した。（※オンライン）

回	開催日	テーマ	講　師	参加者数
1	8/6(木)	ひとの心が輝く経営 ～成長する会社の共通点～	㈱ブロックス 西川敬一 氏	34名
2	9/10(木)	燃える社員、燃えるチームが育つ人間尊重の経営	ネッツトヨタ南国㈱ 横田英毅 氏	35名
3	10/28(水)	経営者には幸せにすべき５人の人がいる	㈲バグジー 久保華図八 氏	32名
4	11/26(木)	社員の人生が輝く会社づくりへの挑戦	西精工㈱ 西 泰宏　氏	28名

②**ＤＸセミナー**（商業部会主催、工業部会・金属商業部会共催）

「DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みは、現在の中小企業にとって、避けられない状況となっている。今回は「請求書業務」に着目し、各事業所におけるバックオフィスの生産性向上を図る事例とその解決策についてセミナーを開催した。（※オンライン）

回	開催日	セミナー名	講　師	出席人数
1	2021年 1/21(木)	請求書の支払・計上はＡＩに丸投げ、ＤＸによる業務効率化セミナー	㈱Deepwork 横井　朗　氏	31名

③**いきいき健康フェスタ**（健康・医療・福祉部会）

2013年度より健康増進や健康経営にまつわる製品・サービス提供事業所による展示・体験ブースを中心とした展示会を実施していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。中止に伴い展示・体験ブース出展企業をPRするための「紙上展示会」を実施し、新聞折込チラシにて4万部配布した。

④**マッスルスタートアップ体操**（健康・医療・福祉部会）

女子バレーボールチーム「ブレス浜松」と連携し、健康経営の普及を目指し「マッスルスタートアップ体操」のステージイベント、動画配信を実施した。（動画視聴回数：300回）

⑤**モノづくり経営塾**（工業部会）

2015年度より実施。先進企業を講師に招き「成功企業に隠されたヒント」を学び、次なる成功企業となるべく取り組む契機としてセミナーを実施した。

回	開催日	テーマ	講　師	参加者数
1	12/3(木)	倒産危機の会社が2年でＶ字回復！ ～町工場の技術と女性の感性から生まれた自社ブランド～	㈱山崎製作所 山崎かおり 氏	52名

⑥**Ｗｉｔｈコロナオンラインセミナー**（工業部会・金属機械商業部会・専門サービス部会共催）

企業の先進的な対策事例を通じてコロナ禍でも企業活動を継続するための心構えや有効な対策について学ぶセミナーを実施した。（※オンラインを併用）

回	開催日	テーマ	講　師	参加者数
1	10/8(木)	“コロナ禍”でも企業を止めるな！先進事例に学ぶＢＣＰ・感染症対策セミナー	沢根スプリング㈱ 、 ㈱ソミック石川、 e-経営推進室　宮角良介 氏	76名
2	10/30(金)	感染症に打ち勝つ！新型コロナを生き抜く経営とは	浜松医療センター院長補佐・ 感染症内科部長 矢野邦夫 氏	111名
3	3/2(火)	デジタル化に乗り遅れるな！Ａｆｔｅｒコロナに向けた新しい働き方	㈱パソナ　湯田健一郎 氏、 NPO法人浜松ソフト産業協会会員／㈱システミクス	49名

⑦**モノづくりパートナー紹介サービス「つなぐ町工場プラットフォームーMACHIPLAー」**（工業部会）

浜松地域のモノづくり事業所を支援する取り組みとして、外注先を探している地元メーカーとそのニーズを請負う小規模事業者とのマッチングをサポートするサービスを2020年度より実施した。

（2020年度発注ニーズ情報7社11案件、モノづくり企業情報13社掲載）

⑧**浜松シェアリングビジネス研究会**（商業部会主催、工業部会・情報文化部会共催）

2018年度より実施。国内外で急速に拡大している「シェアビジネス」を新しいビジネスチャンスと捉え、研究会を立ち上げ啓蒙セミナーを実施した。（※オンライン）

回	開催日	セミナー名	講　師	出席人数
1	10/15(木)	工場でのお困りごとはシェアリングで解決	㈱Sharing FACTORY 長谷川祐貴 氏	17名

（３）浜松地域新産業創出会議

三遠南信バイタライゼーション浜松支部の後継組織として2010年4月の設立以降、新たな産業創出を目指した6研究会（宇宙航空：45社、医工連携：101社、農商工連携：66社、ロボット：72社、輸送機器、光技術）事業をはじめ、ビジネスマッチングの機会を創出する販路開拓支援事業、産学官連携事業等の事業を展開した。なかでも浜松医工連携研究会では、医療機器や設備の改善・開発における医師と企業とのオンラインによるマッチング支援を実施した。また、浜松ロボット産業創成研究会と浜松農商工連携研究会の連携事業として、農業現場の経営課題を解決する「浜松アグリテック推進プロジェクト」を実施し、農家を訪問する際、IoTの専門家や農業法人経営者に同行いただくことで、さらに踏み込んだ支援を実施した。

（4）はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

本拠点事業は、浜松･東三河地域の強みであり、あらゆる産業の基盤技術になりうる光･電子関連技術を核として、健康・医療分野の新産業創出を目指すものである。これまで本地域で推進されてきた医工連携を集積し、地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的･継続的な新技術の事業化、オンリーワン･ナンバーワン製品の創出を推進する体制を確立することにより、健康･医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャーの創出を通じて本地域の活性化を目指した取り組みを実施した。

（5）海外ビジネス支援事業

①常設貿易相談　　相談件数61件（前年度106件）

当地域の貿易振興を図るため、窓口にて随時海外情報を提供すると共に、貿易実務や海外投資に関する諸相談に対応した。

②経済連携協定（EPA）関連相談　　相談件数3,442件（前年度3,370件）

日本商工会議所浜松事務所として、経済連携協定（EPA）に関する諸相談に対応した。

（6）調査研究（定期調査）

調 査 項 目	調査時期	摘 要
中小企業景気動向調査	年4回	県西部地域の中小企業658社
早期景気観測LOBO調査	毎月	5企業
浜松経済指標	年1回	遠州特産工業等各種統計

（7）広報

（　）は前年度実績

名　称	回数	部数
会報誌「NEWing」（原則月１回発行）	12	168,000（168,000）
浜松経済指標	1	400　（400）
中小企業景気動向調査	4	4,200　（4,200）
浜松地域の経済動向	12	12,000　（14,000）
景気動向調査サマリー版	4	12,000　（14,000）
相談所だより「企業のミカタ」	12	12,000　（12,000）
2019年度事業報告書	1	200　（200）
共済だより	10	10,000　（12,000）
メールマガジンDigital NEWing	12	2,796　（1,440）
メールマガジン 国際通信「コロンブスのたまご」	19	登録数　383　（375）
人材支援室メール配信サービス	12	720　（739）
浜松商工会議所ホームページ	http://www.hamamatsu-cci.or.jp/	
オンライン商工名鑑	http://www.meikan.net/	
地域ブランド「やらまいか」（53事業所）	http://www.yaramaika-h.jp/	
ものづくりネット（177事業所掲載） ※2020年12月28日閉鎖	http://www.monodukuri.net/	
浜松地域新産業創出会議ホームページ	https://www.hama-sss.com/	
浜松ロボットシステムインテグレーターナビ（11事業所掲載）	https://hama-robo.com/	
新型コロナウイルス関連医療物資等プロジェクト（35事業所掲載）	https://hamamatsuibpj.jimdofree.com/	
共済制度ホームページ	http://www.kyosai.net/	
労働保険事務組合ホームページ	https://www.h-rouho.jp/	
新商品開発プロジェクト（30事業所）	http://www.specialtygoods.jp/	

浜松餃子世界にPRプロジェクト（27店舗）	https://www.hamamatsu-gyoza.jp
はままつUIJターン就職寄り添い相談ホームページ	http://www.h-yorisoi.com/

※当所 SNS による情報発信状況

（各フォロー・登録者数：Twitter 4,029 人、Instagram 2,488 人、You Tube 186 人、LINE 1,845 人）

（8）証明

（　）は前年度実績

名　称	件数	名　称	件数
貿易証明発給	9,425（12,538）	営業証明	0（1）
会員証明	3（3）	信用調査	0（0）

（9）会員表彰

①会員事業所優良従業員表彰

会員事業所の永年勤続従業員や事業所の発展に寄与された従業員を対象に、会頭名による表彰状を交付し、事業主から被表彰者に授与していただく表彰制度で、各事業所の交付希望日に合わせて、「永年勤続表彰」「功労者表彰」「功績者表彰」の表彰状をそれぞれ交付した。

（　）は前年度実績

表彰	対象企業数	対象者数
勤続30年以上	14社　（16社）	31名　（52名）
勤続20年以上	13社　（14社）	22名　（40名）
勤続10年以上	16社　（12社）	42名　（29名）
功労者表彰	0社　（3社）	0名　（4名）
功績者表彰	0社　（0社）	0名　（0名）
合計	43社　（45社）	95名　（125名）

②会員事業所特別功労表彰：4社

③創業100年企業特別顕彰：対象10社、出席4社（3月15日 会員大会にて表彰）

（10）会員交流事業

①ツキイチ交流会

テーマ設定を行った小規模型の交流会として実施

開催日	テーマ	参加者数
9/28	初めの一歩を踏み出そう！自宅でできる筋トレ入門＆交流会	5名
10/22	「オンラインでこんなにできる！」Zoom を使った集客方法	21名
11/26	クリスマス特別講習、リースづくり体験	12名
2/24	プリザーブドフラワーアレンジメント体験	13名
	合　　計	51名

②新年祝賀会

開催日：1月6日　参加：200名（前年度：453名）　於：オークラアクトシティホテル浜松

開催時間を短縮、飲食・懇談なし、全員着席の形式とし、名称も「新年祝賀会」として開催した。来賓への案内も絞り込み、国会議員をはじめ来賓96名、会員104名が出席。国歌拝聴、大須賀会頭から新年の挨拶、続いて川勝平太静岡県知事ならびに鈴木康友浜松市長の挨拶があり、閉会。

③会員大会

開催日：3月15日　参加：83名　於：グランドホテル浜松

テーマ：「バイデン政権のアメリカと世界」

講　師：上智大学教授　前嶋和弘　氏

(11) にぎわい事業

オンライン浜松七夕ゆかたまつり（2020年7月1日（水）～8月31日（月））

地元商店街の活性化を目的に、まちなかの商店会組織で組成された実行委員会にて「第68回」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

2020年度は「オンライン」とし、開催期間中は、笹飾りで街中を彩り、夏をイメージして集客を図る取組みを当所SNS（Instagram、Twitter等）にてPR活動を実施した。

【事業内訳】笹飾り：58本（8月7日（金）～10日（月））、SNSでのPR：31回

(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業

2005年度より、浜松地域の特産品や様々な地域資源（素材・歴史・文化・技術）を活用した商品のうち、やらまいか精神あふれ、さらなる成長が期待できる新商品を地域ブランドとして認定している。（認定期間は原則3年、1年毎に2回まで延長可能）

2021年度認定品数：13品目

(13) 新商品開発プロジェクト

浜松・浜名湖の地域資源全般や健康分野（ヘルスケア分野）を活用した新商品開発を支援･PRした。

参加事業所数：18社、2020年度誕生した商品：4品（4社）

(14) 商業版販路開拓支援事業

浜松自慢の逸品をより広く全国にPRしていくため、浜松市及び周辺商工会と連携しながら、浜松地域・県内外のスーパーを中心とした個別商談会や催事出店を支援し、販路開拓に繋がる場づくりを行った。

個別商談会数：2回（招聘バイヤー数延べ2社、商談成立数延べ5件）

催事回数　　：5回（イオン志都呂店・袋井店・浜松西店周年祭催事、
イオン市野店「浜松フェア」「がんばろう浜松」催事）

催事出店者数：51事業所（延べ数）

(15) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業

①目 的

浜松市をインバウンド（主に訪日外国人とする）へのおもてなし日本一にするため、各団体と連携し、「日本一のインバウンド応援都市　浜松」を宣言し機運醸成を図る。

② 宣言参画団体

遠州信用金庫、（株）静岡銀行、浜松磐田信用金庫、浜松市、浜松商工会議所

（一社）浜松商店界連盟、（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松まちなかにぎわい協議会、HAMAMATSU FREE Wi-Fi協議会

③ 2020年度当所の取組み

上記宣言に基づき、2019年に商業・サービス業の当所会員に2年間期限付きで、多言語対応通訳機（ポケトーク）500台貸与した。今後貸与更新時期の2年が到来するため、貸与先へ貸与更新希望についてのアンケートを実施し更新手続きを案内した。（主な貸与条件：キャッシュレス決済対応、利用状況報告書の提出等）

(16) 浜松餃子世界PRプロジェクトの実施

「2020東京五輪」の開催に対応するため（2021年に延期開催）、浜松地域の「食」を代表する一つである「浜松餃子」を取扱う店を紹介するホームページを展開した。（27店舗）

●ホームページの特徴（URL：https://www.hamamatsu-gyoza.jp/）
・日本語を含め、英語、フランス語、ポルトガル語、中国語、韓国語、インドネシア語など、30ヶ国に対応したホームページ
・掲載全店舗（参画店舗は27店舗）がキャッシュレス決済対応
・各自インストール済みの地図アプリと連携して現在地から目的の店舗までのルートを表示
・「現在地から近い店舗を探す」・「JR浜松駅から近い店舗を探す」の店舗検索機能が充実
・浜松の観光地を紹介（はままつフルーツパーク・楽器博物館・スズキ歴史館・エアパーク等10箇所）

（17）買って応援プロジェクト

新型コロナウイルスの影響を受け、イベント中止や来店客減少といった需要の急減が相次いだ。そのため、会員事業所の売上回復や販路確保、浜松市民と会員事業所との相互応援により、地域一丸となってこの難局を乗り切ることを目的にホームページを開設し、展開した。（109事業所掲載）

●ホームページの特徴（URL：https://kop-hamamatsucci.jimdofree.com/）
・事業者による過剰在庫販売、飲食店等によるお弁当の出前、製造業による商社向け商品の宅配等、様々な紹介を行った。
・ホームページ掲載事業所情報は、消費者・事業者等が探しやすいよう、グーグルマップにプロットし、自宅に近いお店等を地図から検索可能。
・新型コロナウイルスよる消費者行動「巣ごもり消費」に対応するため、出前、デリバリー、宅配等、消費者・事業者等が自宅・会社に居ながらにして商品・サービスが届く仕組みにも対応した。
・ホームページ以外にも、当所広報誌、当所のSNS等各種媒体を活用してPRした。

（18）新型コロナウイルス関連医療物資プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の蔓延による医療物資不足が深刻化している状況を受け、当所会員に対して新型コロナウイルス感染症関連製品を募集。新設サイトによるPR、当所会報誌への連載、当所ロビーの常設展示など医療機関や事務所・飲食店等で活用いただくようマッチング支援を行う。

●専用サイト開設（https://hamamatsuibpj.jimdofree.com/）（35社・65品掲載）　4月28日～
●当所InstagramやFacebookページでの連載　　5月1日～
●当所会報誌への連載開始（30社掲載）7月1日～2021年3月1日
●常設展示［浜松商工会議所１階ロビー］（14社・22品展示）9月11日～
①フェイスシールド ②ガウン・防護着等 ③飛沫防止板
④ 手袋・キャップ ⑤マスク　⑥その他の６つのカテゴリーで製品・商品をご紹介

（19）多言語対応通訳機貸与事業

従業員20人以下の当所会員の製造業を中心に2年間の期限付きで、102台を上限に、多言語通訳機（ポケトーク）の貸与事業を実施した。

●活用目的
・社内でのコミュニケーションツール 26社、社員の語学勉強のため 25社
・海外からの訪問客とのコミュニケーションツール 41社
・海外滞在時におけるビジネスやプライベートでの利用 17社、その他 23社

(20) 講演会・講習会・セミナー

開催回数105回、受講者数3,527人（前年度：110回、受講者数5,852名）

※内訳：集合52回1,344人、オンライン26回1,052人、ハイブリッド27回1,131人

(21) 主催・参画した見本市・展示会

名　称	会　期	会　場
第48回日本救急医学会総会・学術集会	11月18日～20日	岐阜メモリアルセンター

(22) 検定試験

（　）は前年度実績

試験名	回数	受験者数	比較増減
珠算能力	2（3）	729　（1,035）	▲306
簿記	2（3）	1,527　（1,892）	▲365
福祉住環境コーディネーター	1（2）	76　（294）	▲218
メンタルヘルス・マネジメント	2（2）	522　（341）	181
ネット検定（日商ＰＣ、簿記等）	随時	1,246　（239）	1,007
合計	7（10）	4,100　（3,801）	299

2020年度よりネット検定（簿記検定）が開始されたことに伴い、合計では前年度を上回った。

(23) 共済制度の普及推進

会員事業所の経営者、役員、従業員の福利厚生充実を図るため普及推進を図ったが、コロナ感染症拡大防止により思うように訪問活動ができず、プラタナス共済の加入実績は前年度を下回る結果となった。

①2020年度 制度別加入状況〈効力発生口数〉　（　）は前年度実績

	2020年度末		比較増減
プラタナス共済	2,465事業所	（2,497事業所）	▲32事業所
	13,298人	（13,454人）	▲156人
	72,434口	（74,005口）	▲1,571口
従業員退職金共済	1,474事業所	（1,522事業所）	▲48事業所
	17,047人	（17,038人）	9人
	78,174口	（78,170口）	4口
経営者年金共済	297事業所	（324事業所）	▲27事業所
	510人	（566人）	▲56人
	1,872口	（2,160口）	▲288口
個人年金共済	1,334人	（1,422人）	▲88人
	11,947口	（12,782口）	▲835口

※経営者年金共済、個人年金共済は利率引き下げにより元本割れ期間が長期化しているため新規募集を自粛中。

②給付金支払状況　　（　）は前年度実績

給付内容		件　数		比較増減	金　額（千円）		比較増減
プラタナス共済	死亡・高度障害保険金	25	(13)	12	124,000	(57,000)	67,000
	災害保険金	1	(0)	1	10,000	(0)	10,000
	障害給付金	2	(0)	2	2,750	(0)	2,750
	入院給付金	20	(21)	▲1	3,348	(5,130)	▲1,782
	見舞金	285	(263)	22	5,742	(4,986)	756
	祝　金	343	(385)	▲42	4,214	(4,492)	▲278
従業員退職金共済		916	(1,126)	▲210	979,332	(1,117,305)	▲137,973
経営者年金共済		36	(39)	▲3	321,737	(209,161)	112,576
計		1,628	(1,847)	▲219	1,451,123	(1,398,074)	53,049

③制度改正：プラタナス共済の加入年齢引き上げ（2020年4月～）
　目　的：平均寿命が延び、70歳を過ぎても働く人が増えている社会情勢に対応するため。
　内　容：新規加入年齢の上限：65歳→70歳、継続加入年齢の上限：70歳→75歳
④制度改正：「病気による1日以上の入院」見舞金を拡充（2021年4月～）
　目　的：商品の競争力を強化し、加入者満足度の向上と新規加入増加に繋げるため。
　内　容：病気入院（1日以上）に対し口数×2,000円の見舞金を給付する。
⑤プラタナス共済制度　配当金支払状況
　計算期間　：2020年4月１日～2021年3月31日
　配当金総額：153,671,352円　（前年度：235,607,623円）
　配　当　率：34.6％　（※前年度配当率53.2％）

（24）損害保険制度　　（　）は前年度実績

制度	件数（件）	比較増減	保険料（千円）	比較増減(千円)
①海外ＰＬ保険制度	6　(6)	0	1,751　(1,690)	61
②個人情報漏えい賠償責任保険	21（26）	▲5	2,105　(2,763)	▲658
③休業補償プラン	278（267）	11	1,188　(1,155)	33
④業務災害補償プラン	1,026（943）	83	321,982（293,857）	28,125
⑤ビジネス総合保険	724（567）	157	204,563（169,430）	35,133
⑥海外危機対策プラン	4（6）	▲2	250　(370)	▲120
⑦売上債権保全制度（取引信用保険）	売上債権保全のための損害保険で、伊藤忠商事㈱との事業提携により普及推進を図った。			
⑧海外ヘルスケアプログラム（海外駐在員向け医療保険）	海外駐在員とその家族が現地医療機関を受診出来る制度を㈱プレステージ・インターナショナルとの事業提携により普及推進を図った。			

（25）チェンバーズカード事業
①カード会社：DC、VISA、UFJ、JCB、UC
②年度末加入合計：927

（26）創業支援
①創業塾（第23期創業塾）
　開催期間：10月28日～12月23日まで　延べ8日間開催（交流会は除く）
　受講者数：26名（第23期までの累計受講者数760名）

②開業スタートアップセミナー
開催日時：1月27日
受講者数：9名　テーマ：創業時の知っておきたい経営のヒント（補助金活用・お悩み相談等）

(27) 中小企業ＩＴ活用支援事業

①ホームページ構築・運営支援サービス（セミナー11回開催、参加者数：延べ42名）
ホームページの導入から運営までを総合的にサポートする、Web作成サポートサービス「ウェブサポ」を展開した。

② ＩＴ何でも相談会（11回開催、参加者数：延べ48名）
ホームページ運営者が共通して持っている困りごとや課題を解決することを目的に開催。ホームページ運営に役立つ知識や先進事例などの情報提供を行うとともに、参加者同士の取り組み内容を情報共有することで、自社のノウハウとして活用できるよう支援した。

③ ＩＴ導入応援プロジェクト
コロナ禍のビジネスマッチングを目的に、「非対面型ビジネスへの転換」「リモートワークの環境整備」を支援する会員事業所を募り、HP・会報誌で情報発信した。
登録数「非対面型ビジネス」：26社　「リモートワーク」：24社

(28) 経営改善普及事業（※小規模企業者のみ記載）

①巡回窓口相談指導（経営指導員による指導）　　（　）は前年度実績

区分	内容別指導件数									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回	96 (157)	1,669 (2,660)	4 (9)	216 (446)	47 (66)	1 (81)	8 (20)	0 (0)	97 (299)	2,138件 (3,738)
窓口 電話等	120 (67)	2,615 (1,007)	10 (7)	570 (589)	51 (17)	9 (407)	8 (54)	1 (0)	81 (88)	3,465件 (2,236)

②講習会等の開催による指導
集団指導　　（　）は前年度実績

指導企業数	内容別指導回数及び人員									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
193 (263)	1 (2)	1 (8)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	17 (11)
	24 (45)	9 (106)	0 (0)	0 (0)	134 (109)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (0)	193人 (260)

個別指導　　（　）は前年度実績

指導企業数	内容別指導回数及び人員									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
729 (854)	1 (1)	35 (48)	0 (0)	53 (55)	101 (28)	33 (35)	57 (59)	0 (0)	183 (226)	463回 (452)
	3 (4)	126 (175)	0 (0)	23 (58)	82 (90)	58 (69)	13 (35)	0 (0)	424 (423)	729人 (854)

定例相談　　（　）は前年度実績

内容別回数及び人員												
法律	特許	不動産	海外ビジネス(SIBA)	税務・記帳	労働・雇用	特定健康	海外ビジネス(JETRO)	事業承継	建設・営業許可・入国在留・著作権	金融	売掛金・登記	計
49 (50)	49 (50)	22 (24)	49 (50)	21 (23)	22 (24)	11 (11)	8 (9)	28 (70)	23 (22)	51 (53)	12 (10)	345回 (396)
177 (156)	61 (58)	10 (15)	2 (5)	57 (49)	20 (21)	7 (14)	6 (10)	57 (74)	8 (9)	14 (48)	7 (3)	426人 (462)

③金融斡旋件数・金額（日本政策金融公庫）　　（　）は前年度実績

区分	日本政策金融公庫	うちマル経等
斡旋延企業数（件）	100（160）	90（141）
貸付決定延件数（件）	93（160）	90（141）
斡旋総額（千円）	494,400（659,200）	439,700（614,200）
貸付決定総額（千円）	443,200（659,200）	439,700（614,200）

④マル経融資における当所利子補助金交付申請実績（2019年度推薦事業所108件）
申請事業所：85件（23件は申請対象外）／申請金額：1,296,406円

⑤調査研究

テーマ	研究内容
中小企業景気動向調査	中小企業628社を対象に年4回経営動向について調査を行い、経営上の参考資料として公表している。
早期景気観測調査（LOBO調査）	日本商工会議所が全国商工会議所のネットワークを活用して毎月実施している早期景気観測調査に当所も加入し、管内5企業よりデータの提供をうけ、全国ベースで取りまとめたものを毎月公表している。

⑥記帳継続指導
指導対象人員：24名　　指導回数：1～5回　　指導延実績人員：80名　記帳指導者数：5名

⑦商工振興委員の活動（商工振興委員：82名）　　（　）は前年度実績

相談斡旋取次	件数	
巡回によるもの	850件	（799件）
窓口（自宅）によるもの	2,347件	（2,220件）
パンフレット等資料配布訪問	6,372件	（10,241件）

⑧経営安定特別相談
国の中小企業倒産防止対策の一環として設置されている経営安定特別相談室では、中小企業者から企業経営に対する問題等についての相談を受け、倒産回避の方途や円滑な整理を図ることを目的に事業を実施している。　相談受理件数：3件（前年度：13件）

⑨中小企業基盤整備機構共済制度　　（　）は前年度実績

制度名	加入者・加入事業所数	累計数
小規模企業共済	89件（63件）	7,307件（7,218件）
中小企業倒産防止共済	34件（22件）	901件　（867件）

⑩刊行

刊行物	刊行期	発行部数
相談所だより「企業のミカタ」4～3月号 12回（1,000部×12）	毎月1回	12,000
同　　会報誌「NEWing」折込　4～3月号	毎月1回	168,000
2020年度定例相談案内リーフレット	4月	3,000

⑪浜松地域中小企業支援センター

経営革新計画に関する相談、経営計画作成に関する専門家派遣また経営革新を目指す中小企業者を対象とした研修会の開催を主たる業務とし、相談窓口を開設している。

（　）は前年度実績

区分	本年度実績
経営革新計画作成等指導支援実績	73社（77社）
経営革新計画認定件数	56件（43件）

⑫小規模事業者持続化補助金申請支援実績　　（　）は全国商工会議所

募集時期	支援件数	採択件数	採択率
令和元年度補正予算・一般型（第2回）	107件	86件	80%（63）
令和元年度補正予算・一般型（第3回）	74件	43件	58%（52）
令和元年度補正予算・一般型（第4回）	79件	48件	60%（47）
令和２年度補正予算・コロナ型（第1回）	12件	10件	83%（83）
令和２年度補正予算・コロナ型（第2回）	75件	71件	94%（80）
令和２年度補正予算・コロナ型（第3回）	96件	52件	54%（34）
令和２年度補正予算・コロナ型（第4回）	105件	54件	51%（37）
令和２年度補正予算・コロナ型（第5回）	48件	38件	79%（51）
令和元年度補正予算・台風19･20･21号型（第1回）	1件	1件	100%（71）
令和元年度補正予算・台風19･20･21号型（第2回）	2件	2件	100%（81）
合　計	599件	405件	－

⑬静岡県小規模企業経営力向上事業費補助金

募集時期	申請支援件数	採択件数	採択率
1次	50件	48件	96%
2次	31件	28件	90%
3次	36件	32件	88%
合　計	117件	108件	92%

（29）経営発達支援事業

「経営発達支援計画」とは、平成26年に制定された「小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する体制を整備するため、浜松商工会議所が浜松市と共同で支援計画を策定するもので、当所では、第一期計画（平成27年4月1日～令和2年3月31日）に引き続き、令和2年3月16日付けで第二期計画（令和2年4月1日～令和7年3月31日）が経済産業大臣から認定された。

経営改善普及事業に加え、経営発達支援事業（経営分析、市場調査、事業計画策定、販路開拓等）を「伴走型」で支援し、併せて地域支援機関・金融機関との連携を進め、経営指導員の資質向上に努めた。

■経営発達支援事業にすること

①地域の経済動向調査

中小企業景気動向調査	年4回
浜松地域の経済動向	月1回
商工振興委員による情報収集	毎月
ブロック巡回による情報収集	毎月

②経営状況の分析に関すること

経営状況分析件数927件・セミナー開催回数12 回

③事業計画策定支援に関すること

事業計画策定事業者数（延べ事業者数）	838件

④事業計画策定後の実施支援に関すること

フォローアップ対象事業者数(延べ事業者数)	1,256件
フォローアップ件数（延べ回数）	2,129件

⑤需要動向調査に関すること

はままつアグリテック推進プロジェクト（調査対象事業者数）	11件
商談会等の企画を通した需要調査（調査対象事業者数）	44件

⑥新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【工業版】新技術・新工法展示商談会	中止
【工業版】浜松版「ものづくりパートナー紹介サービス」 ※事業者数	紹介14事業所 成約 1件
【商業版】商談会参加事業（B to B）事業者数	参加6事業所、商談成立5件
【商業版】催事出展事業（B to C）事業者数	参加38事業所、商談成立4件
アライアンス・パートナー発掘市（B to B） 申込事業者数	中止
販売促進に繋げるＩＴ活用支援　支援事業者数	34事業所

⑦浜松地域専門家検索サイト『浜松スペシャ・リスト』

2017年3月より中小企業者の悩み事の早期解決を目的に、浜松地域を中心に活動する専門家（弁護士や司法書士・税理士など）を一堂に集約し、複合的な検索ができるウェブサイトとして『浜松スペシャ・リスト』を開設し運営を推進した。

＜登録数：195社＞

専門家	登録数	専門家	登録数	専門家	登録数
弁護士	7名	社会保険労務士	21名	司法書士	4名
公認会計士	11名	ITコーディネータ	14名	税理士	47名
行政書士	35名	宅地建物取引士	12名	土地家屋調査士	2名
中小企業診断士	23名	弁理士	6名	その他	24名

※サイトの活用状況：2020年度総利用者数16,838人

⑧インターネットによる経営セミナー『WEBセミナー』の配信

2017年6月より事業計画の重要性、経営分析手法他、各種施策・補助金情報など小規模事業者の経営力向上を目的として、セミナー配信サービスを利用し、インターネットを通じて約780コンテンツのセミナーを提供。

当所で開催するセミナーへの参加が難しい経営者の情報収集や従業員の社員教育等で活用。

※2020年度総視聴本数：11,311本（内小規模事業者視聴本数8,776本）

⑨先輩経営者による助言・アドバイス

新型コロナウイルス感染症の影響等で事業の継続や今後の経営の方向性で悩む経営者を対象に、中小・小規模企業振興特別委員会の委員4名がアドバイザーとなり、オンライン上で相談内容のアドバイスを行った。オンラインお悩み相談会の開催　1回　参加事業者数　7社

■経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

①経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員等を対象に勉強会を11回開催

②事業評価会議

日　時　：6月12日（金）～26日（金）

場　所　：書面決議

委　員　：鈴木委員長、中出委員、髙林（良）委員、松本委員（4名）

議　題　：（1）2019年度 経営発達支援計画結果報告について

（2）第二期経営発達支援計画（案）について

（30）事業承継相談

相談件数合計：98件（前年度134件）

①静岡県事業引継ぎ支援センターと連携した相談会の開催（M＆A、後継者人材バンク相談）

②静岡県プッシュ型事業承継支援高度化事業と連携した相談会の開催（親族・従業員承継相談）

③当所事業承継専門支援員による相談会の開催（親族・従業員承継、廃業相談）

④浜松市と連携した事業承継訪問相談、事業承継実態調査アンケート、普及員による事業承継事業の普及活動の実施

（31）　制度改正に伴う専門家派遣等事業

① 消費税軽減税率対策窓口相談　2,876件（前年度3,121件）

② セミナーの開催

・2020.7/21 2020年度税制改正説明会　※共催：公益社団法人浜松西法人会

11/13 コロナ禍にも役立つ！ 効率UP↑ IT×働き方セミナー

③ 制度改正に伴う動画セミナーの配信　視聴件数 334件

・新型コロナウイルス対策の様々な支援制度

・従業員の雇用維持対策セミナー

・働き方改革関連法対応セミナー

・改正民法対策セミナー

・軽減税率の基礎知識

・インボイス制度導入への実務対応ポイント

(32) 事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援計画は、商工会議所が地域の防災を担う関係市町と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する計画を作成するもの。当所では、令和2年5月19日に静岡県から認定を受け、4年計画で事業者が策定する「事業継続力強化計画」「事業者ＢＣＰ」の策定支援等事業を推進する。

①広報活動

・ＰＲチラシの作成　10,000部

・ホームページ（災害対策ページ）の作成　2020.10/16公開

②セミナーの開催

・2020.11/4 自然災害やコロナに負けない、窮状を打破する防災・減災対策

・2020.12/4,11,18 事業継続力強化計画 策定セミナー

※共催：㈱日本政策金融公庫 浜松支店

・2020.10/8 「コロナ禍でも企業を止めるな！ 先進事例に学ぶBCP・感染症対策セミナー

※工業部会、金属機械商業部会、専門サービス部会 共催

・2020.11/25　企業経営のための事業継続力強化セミナー（20名参加）

※共催：損害保険ジャパン㈱

③事業者ＢＣＰ策定の支援

事業継続力強化計画策定支援件数	13件（―件）
相談件数（巡回）	44件（―件）
相談件数（窓口）	14件（―件）

(33) 新型コロナウイルス感染症対応に関する経営相談

①相談対応件数

窓口相談	2,076件（―件）
電話相談	5,447件（―件）
合計	7,523件（―件）

②新型コロナウイルス感染症のための経営相談体制強化事業（専門家による経営相談）

新型コロナウイルス感染症による中小企業・小規模事業者からの経営相談・各種申請等の対応に関する相談体制の強化のため、静岡県中小企業診断士協会の協力を得て、当所相談所に相談員を設置した。

実施期間：2020年8月1日～12月28日（平日9時～17時：101日）

窓口相談	146件
電話相談	37件
合計	183件

(34) オンライン経営相談環境整備事業

静岡県が中小企業等の安全、迅速な経営相談環境を整備するため実施した、補助事業「オンライン経営相談環境事業」として、オンライン会議用の通信ソフトの導入、インターネット回線の整備等を行った。オンライン相談件数14件

(35) 事務代行：労働保険事務組合浜松商工会議所　　（　）は前年度実績

区分	2020年度		比較増減
委託事業所数	3,366事業所	(3,367事業所)	▲1事業所
保険成立数	4,648本	(4,606本)	42本
従業員数	11,545人	(11,200人)	345人
取扱概算保険料	532,640千円	(503,739千円)	28,901千円
雇用保険　取得届扱件数	1,537件	(1,495件)	42件
〃　喪失届扱件数	1,312件	(1,286件)	26件
〃　離職票作成件数	692件	(687件)	5件

(36) 人材の育成と確保

地域企業の人材確保の支援を目的に、浜松市と協力してUIJターンの採用活動を支援した。

①「はままつUIJターン就職寄り添い相談」

浜松への就職を希望する学生・転職者・保護者を対象に、個別ヒアリングを行い、希望に沿った企業をリストアップし、面接の機会を提供、内定が出るまで継続的に支援している。

相談は直接面談だけでなく、LINEやZoom、Skype、メールでも対応している。

【内定（採用）者内訳】　　（　）前年度実績

区分	相談件数 ※LINE相談除く	内定者数 （採用）	就職（転職）時の居住地種別		
			Iターン	Uターン	市内
新卒	215（224）	146（82）	15（3）	112（62）	19（17）
転職者	106（120）	54（52）	17（21）	10（8）	27（23）
合計	321（344）	200（134）	32（24）	122（70）	46（40）

※市内正規就業者は対象外

【内定（採用）先企業規模】

従業員数（人）	1～20	21～50	51～100	101～300	301以上
内定者200人（134名）	33人（16）	34人（28）	40人（31）	28人（20）	65人（39）

②大学等マッチングアドバイザー派遣事業（浜松市からの受託事業）

首都圏及び中京圏・関西圏の大学等関係機関を訪問し、ニーズの把握と連携促進に向けた広報活動を行ない、学生・転職者のUターン就職促進を図る。2020年度はコロナの影響により、オンラインにて対応。

③学内セミナー・保護者会等への参加

浜松市及び大学主催の説明会に参加し、寄り添い相談事業のＰＲ及び個別相談会を実施。

2020.5/13　静岡文化芸術大学研究室セミナー（※オンライン）
7/21･22　常葉大学浜松会社説明会（※オンライン）
10/8　愛知大学学内セミナー（※オンライン）
10/13　愛知工業大学学内セミナー
12/9　常葉大学浜松学内セミナー
12/9　静岡文化芸術大学学内セミナー
12/18　椙山女学園大学学内セミナー（※オンライン）
2021.2/9　愛知学院大学学内セミナー（※オンライン）

2/17　　関西外国語大学学内セミナー（※オンライン）
愛知大学豊橋キャンパス個別相談会　4回開催
常葉大学浜松キャンパス個別相談会　2回開催

④「面接練習＆履歴書添削」相談会　57回開催・延べ258名利用

⑤LINEによる情報配信　（3,092名登録）
・当所や浜松市などが主催する合同説明会・インターンシップフェアなど開催情報を配信
・「1：1トーク」を利用した「就職寄り添い相談」が口コミで求職者から支持されている。

⑥メール配信による企業に向けての情報発信　（720社登録）
・登録企業の採用担当者宛に、当所や浜松市などが開催する事業を案内
（合同企業説明会やインターンシップフェアの出展募集や各種セミナーの開催案内等）
・その他、定期的に採用や就職に関する情報を配信

（37）会員事業所訪問活動

市内5ブロックの会員企業を中心に延べ3,755事業所を訪問。商工会議所諸事業について説明及び関係資料の提供を行うとともに、会議所活動への意見・要望、防潮堤などに対する会員の声を聴取。

ブロック（地区）名	会員数	訪問件数	訪問率
東ブロック（和田･中野町･蒲･積志･笠井･長上･曳馬）	3,368	978	29.0%
中ブロック（中央･駅南･白脇･北･城北）	1,706	692	40.6%
南ブロック（芳川･五島･飯田･江東･新津･江西･東･河輪）	2,531	820	32.4%
西ブロック（和地･伊佐見･神久呂･花川･入野･冨塚･西･縣居）	1,731	781	45.1%
北ブロック（萩丘･都田･新都田・三方原）	2,033	484	23.8%
合計	11,369	3,755	33.0%

※地区外事業所はカウントせず

（38）浜松市沿岸域防潮堤整備への対応

①津波対策事業寄附実績（2021年3月31日現在）

実績額	件数	金額
平成24年度～2020年度（令和2年度）※見込み含む	6,575	1,363,382,687円

※複数年申込者1件に対して、入金年度毎に1件としてカウント

②浜松市沿岸域防潮堤「一条堤」記念碑除幕式
11 月 15 日に浜松市沿岸域防潮堤（通称「一条堤」）竣工を報告するとともに、遠州灘海浜公園　風車公園に設置した記念碑の除幕式を行った。

（39）危機管理対策事業

①会員企業へのBCP啓蒙
②安否確認システム運用（随時）及び所内BCP運用

（40）新型コロナウイルス感染症対応

①新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査実施（前年度継続事業）
新型コロナウイルス感染症が当地域企業に及ぼす影響を把握することを目的とした緊急アン

ケート調査を、全12部会役員企業（519社）を対象に計3回実施した。

○第2回（6月）有効回答数：319社（有効回答率 61.5%）

・4～6月は8割以上の事業所が売上減少。宿泊業は全回答事業所が半減以下となった。

・全業種の約4割が休業（一部休業を含む）。約2割が営業時間短縮を行った。

・3社に1社がテレワークを実施。4社に1社が時差出勤を実施した。

○第3回（10月）有効回答数：266社（有効回答率 51.3%）

・7～9月は8割以上の事業所が前年同期比売上減少。但し、前回調査（6月実施）の7～9月見込みと比較すると、実績は上振れしている。

・10～12月も約8割の事業所が売上減少を見込む。コロナ以前の経営状態については、約半数が「わからない」と回答。先行きを楽観視できない状況が続いている。

○第4回（2月）有効回答数：307社（有効回答率 59.2%）

・10～12月は約3割の事業所が前年同期比売上増加。また、前回調査（10月実施）の10～12月見込みと比較すると、実績は上振れしている。

・1～3月は約7割の事業所が売上減少を見込む。

・コロナ以前の経営状態に戻る時期については、4割強が「わからない」と回答。先行きが不透明であることが伺える。

②HP・会報（新型コロナウイルス感染症「対策ガイドブック」）等での感染症に対する助成制度・予防対策の情報提供等を行った。

③「Go To キャンペーン」の取り組み支援

政府が実施した「Go To キャンペーン」について、同キャンペーンに関係する団体・会員向けに、当所広報誌とＦＡＸ・メール・当所公式ＳＮＳにて関連施策の情報発信と登録支援を行った。

○Go Toトラベル地域共通クーポンへの登録案内　広報誌10月号、ＦＡＸ569件

○Go To Eat キャンペーンへの登録案内　広報誌10月号、ＦＡＸ303件

○Go To 商店街の申請支援　1件

④緊急事態宣言時等の対応

○各種相談対応強化：窓口・相談会開催

○支援助成策（持続化給付金・雇用調整助成金等）・感染予防策等情報提供強化

○支援策の実施：「緊急企画！買って応援プロジェクト」
「コロナウイルス医療物資等連携プロジェクト」

○各種検定試験・セミナー中止、特定原産地証明（EPA）発給中断、PC教室縮小開催

○貸会議室利用者制限

○事務局対応：来客者の入室管理、消毒・エチケットボード設置、会議開催方法の多様化（Web・ハイブリッド会議・書面開催）、職員健康管理強化（検温、手洗い・うがい励行、執務・昼食会場分散、テレワーク実施）等

（41）暴力追放推進協議会

浜松商工会議所の会員事業所、警察、暴力追放運動推進センター及び民事介入暴力対策委員会弁護士との緊密な連携により、暴力団等反社会的勢力を排除して、会員事業所の健全な発展と明るく安全な地域社会の実現に寄与することを目的として設立（2020年3月10日）。会員事業所への関連情報の提供を行った。

（42）事務局内事業等

①会議所会館1階テナント医療機関入居対応

１階レストラン撤退空室箇所に、「クリニック　フクダ」が入居した。

②労務管理システム「人事労務freee」導入

出勤簿、休暇申請簿、残業申請簿をＷＥＢ上で管理することで業務の効率化を図った。

③電子決裁システム「Create!Webフロー」導入準備

稟議書等各種帳票の電子化による業務効率化、内部統制強化を図る目的で導入を進めた。
（2021年4月より稼働）

④テレワーク環境の整備

緊急時･災害時などに、在宅勤務でも事業の継続を可能とするために、所内ネットワークへのアクセスを許可する環境を構築した。

２０２０年度　決算報告書

（２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日）

浜松商工会議所

●収入の部

総　括　表		1．一般会計			2．中小企業相談所特別	
		2020年度決算	2019年度決算	決算比較	2020年度決算	2019年度決算
収入の部	1 前期繰越	62,629	88,189	△ 25,560	0	0
	2 会　費	211,217	210,760	457	0	0
	3 負担金（法定台帳）	15,230	15,386	△ 156	0	0
	4 補助金・受託金	27,470	28,225	△ 755	134,332	137,476
	5 事業収入	526,272	579,035	△ 52,763	4,082	3,250
	(1) 一般事業収入	176,161	236,215	△ 60,054	4,082	3,250
	(2) 会館運営収入	170,509	161,424	9,085	0	0
	(3) 共済事業収入	179,602	181,396	△ 1,794	0	0
	(4) 労働保険収入	0	0	0	0	0
	6 雑収入　他	3,743	2,780	963	0	30
	7 退職資産取崩収入	7,353	9,844	△ 2,491	0	0
	8 一般会計からの繰入金	0	0	0	35,601	33,443
	9 労働保険事務組合特別会計からの繰入金	23,446	27,262	△ 3,816	0	0
合　　計		877,362	961,481	△ 84,119	174,016	174,199

●支出の部

支出の部	1 事業費	287,962	417,477	△ 129,515	21,473	15,577
	(1) 一般事業費（指導事業費他）	169,174	287,624	△ 118,450	21,473	15,577
	(2) 会館維持費	90,438	95,580	△ 5,142	0	0
	①会館運営費	82,034	79,444	2,590	0	0
	②会館等修繕費	8,404	16,136	△ 7,732	0	0
	(3) 共済事業費	28,349	34,273	△ 5,924	0	0
	(4) 労働保険事業費	0	0	0	0	0
	2 データ管理費	23,584	19,590	3,994	0	0
	3 事務局費（指導事務費他）	21,190	23,245	△ 2,055	1,512	1,518
	4 給与費	145,346	148,014	△ 2,668	125,087	130,012
	5 福利厚生費	27,536	28,402	△ 866	22,246	22,786
	6 その他支出金	2,920	3,808	△ 888	181	662
	7 議員選挙費	0	5,222	△ 5,222	0	0
	8 公課・分担金	62,361	55,887	6,474	0	0
	9 退職金支払	7,353	9,844	△ 2,491	0	0
	10 退職資産への繰出支出	4,406	3,920	486	3,515	3,644
	11 特定資産への繰出支出	180,000	150,000	30,000	0	0
	12 一般会計への繰出金	0	0	0	0	0
	13 相談所会計への繰出金	35,601	33,443	2,158	0	0
	14 次期繰越	79,098	62,629	16,469	0	0
合　　計		877,362	961,481	△ 84,119	174,016	174,199

収支決算　総括表

（単位：千円）

会計		３．労働保険事務組合特別会計			合　　計		
	決算比較	2020年度決算	2019年度決算	決算比較	2020年度決算	2019年度決算	決算比較
	0	0	0	0	62,629	88,189	△ 25,560
	0	0	0	0	211,217	210,760	457
	0	0	0	0	15,230	15,386	△ 156
	△ 3,144	0	0	0	161,802	165,701	△ 3,899
	832	47,076	44,572	2,504	577,431	626,857	△ 49,426
	832	0	0	0	180,243	239,465	△ 59,222
	0	0	0	0	170,509	161,424	9,085
	0	0	0	0	179,602	181,396	△ 1,794
	0	47,076	44,572	2,504	47,076	44,572	2,504
	△ 30	0	28	△ 28	3,743	2,838	905
	0	0	0	0	7,353	9,844	△ 2,491
	2,158	0	0	0	35,601	33,443	2,158
	0	0	0	0	23,446	27,262	△ 3,816
	△ 183	47,076	44,600	2,476	1,098,455	1,180,280	△ 81,825

	5,896	7,997	8,970	△ 973	317,432	442,024	△ 124,592
	5,896	0	0	0	190,647	303,201	△ 112,554
	0	0	0	0	90,438	95,580	△ 5,142
	0	0	0	0	82,034	79,444	2,590
	0	0	0	0	8,404	16,136	△ 7,732
	0	0	0	0	28,349	34,273	△ 5,924
	0	7,997	8,970	△ 973	7,997	8,970	△ 973
	0	0	0	0	23,584	19,590	3,994
	△ 6	0	0	0	22,703	24,763	△ 2,060
	△ 4,925	13,768	7,412	6,356	284,202	285,438	△ 1,236
	△ 540	1,864	956	908	51,647	52,144	△ 497
	△ 481	0	0	0	3,101	4,470	△ 1,369
	0	0	0	0	0	5,222	△ 5,222
	0	0	0	0	62,361	55,887	6,474
	0	0	0	0	7,353	9,844	△ 2,491
	△ 129	0	0	0	7,922	7,564	358
	0	0	0	0	180,000	150,000	30,000
	0	23,446	27,262	△ 3,816	23,446	27,262	△ 3,816
	0	0	0	0	35,601	33,443	2,158
	0	0	0	0	79,098	62,629	16,469
	△ 183	47,076	44,600	2,476	1,098,455	1,180,280	△ 81,825

※表示金額は、千円未満を切り捨てしております

2. 損　益　計　算　書

（単位：千円）

科　　目	2020年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）		2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）		増　　減
事業等収入					
会費・補助金等	388,250		391,847		△ 3,597
事業収入	575,609		626,857		△ 51,247
事業等収入　計		963,859		1,018,704	△ 54,844
事業原価		307,290		399,261	△ 91,970
事業総利益		656,569		619,443	37,126
管理費					
事務局費	22,703		24,763		△ 2,060
人件費	345,357		343,696		1,661
修繕費	3,996		15,258		△ 11,262
減価償却費	88,697		86,319		2,378
公課・分担金	51,228		47,970		3,257
その他	26,685		29,282		△ 2,596
管理費　計		538,669		547,291	△ 8,622
事業利益		117,900		72,152	45,748
事業外収益					
受取利息	572		792		△ 219
雑収入	3,170		2,046		1,124
事業外収益　計		3,743		2,838	904
経常利益		121,643		74,990	46,652
特別損失					
施設利用権減損損失		60		0	0
税引前当期利益		121,583		74,990	46,592
法人税・住民税及び事業税		11,132		7,916	3,216
当期利益		110,451		67,074	43,376

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

正味財産の増減計算

（単位：千円）

当期利益		110,451		67,074	43,376
有価証券評価差額金		4,878		△ 2,520	7,398
正　味　財　産　増　減　額		115,329		64,554	50,774

過　去　10　年　間　の　推　移

（単位：千円）

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業収入	1,034,297	957,670	954,199	989,279	1,081,515	1,065,323	1,062,488	1,070,721	1,018,704	963,859
事業利益	△ 49,418	24,562	76,300	132,735	135,162	126,443	131,837	126,501	72,152	117,900
正味財産	△ 65,427	53,830	69,645	△855,323	132,874	135,511	133,607	104,634	64,554	115,329

注記：2014年度は、土地評価について997,658千円の減損処理をしております

3. 貸　借　対　照　表

（2021年3月31日）

（単位：千円）

科　　目	2020年度(A)	2019年度(B)	差異(A－B)	科　　目	2020年度(A)	2019年度(B)	差異(A－B)
［ 資産の部 ］				［ 負債の部 ］			
流動資産	313,741	339,801	△ 26,059	**流動負債**	272,962	313,906	△ 40,944
現金及び預金	287,848	323,425	△ 35,577	未払金	36,050	85,520	△ 49,469
未収金	20,275	10,612	9,662	前受金	14,231	13,387	843
前払金	5,221	5,299	△ 78	預り金	2,947	2,303	644
貯蔵品	397	445	△ 48	預り共済保険料	125,231	126,241	△ 1,010
立替金	0	18	△ 18	預り給付金	30,826	29,899	926
				預り労働保険料	4,359	4,114	244
				預り一般拠出金	0	0	0
				未払法人税等	11,132	7,916	3,216
				未払消費税等	9,866	7,792	2,074
				賞与引当金	38,315	36,730	1,585
固定資産	4,198,808	4,095,973	102,835	**固定負債**	102,188	99,798	2,390
（有形固定資産）	1,995,824	2,076,224	△ 80,399	預り敷金	39,631	37,809	1,821
建物及び付属設備	1,001,268	1,074,247	△ 72,978	退職給与引当金	62,557	61,988	569
構築物	77,721	80,688	△ 2,967				
什器備品	28,965	33,418	△ 4,453	負　債　計	375,151	413,704	△ 38,553
土地	887,869	887,869	0				
（無形固定資産）	6,062	8,215	△ 2,152				
ソフトウェア	6,062	8,215	△ 2,152				
（その他の固定資産）	2,196,921	2,011,534	185,387	[正味財産の部]			
投資有価証券	36,360	31,482	4,878	**積 立 金**	2,097,360	1,917,360	180,000
出資金	20	20	0	財政安定調整積立金	688,903	628,903	60,000
施設利用権	600	660	△ 60	会館営繕等積立金	1,408,456	1,288,456	120,000
保証金	24	24	0				
諸積立金特定資産	751,460	690,891	60,569	**剰 余 金**	2,040,039	2,104,710	△ 64,670
(内、退職給与引当金分)	62,557	61,988	569	固定財産	1,999,259	2,078,815	△ 79,555
(内、財政安定調整積立分)	688,903	628,903	60,000	収支剰余金	40,779	25,894	14,884
会館等営繕関連特定資産	1,408,456	1,288,456	120,000				
				正味財産　計	4,137,399	4,022,070	115,329
資　産　合　計	**4,512,550**	**4,435,775**	**76,775**	**負債・正味財産合計**	**4,512,550**	**4,435,775**	**76,775**

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

4. 注　　記　　表

1. 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

□ 有形固定資産(土地を除く)については定額法によっております。

□ 無形固定資産(ソフトウェア)については償却期間を５年とする定額法によっております。

② 有価証券の評価基準および評価方法

□ 有価証券の評価基準　その他有価証券(時価のあるもの)は、決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。

□ 有価証券の評価方法　移動平均法による原価法によっております。

③ 引当金の計上基準

□ 賞与引当金　職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

□ 退職給与引当金　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づいて計算しております。

④ 消費税等の処理方法

税込方式で処理しております。

2. その他

① 有形固定資産の減価償却累計額　2,017,454千円

② 土地の減損損失累計額　997,658千円

③ リース取引（再リースを除く）

（単位：千円）

種類	内容	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	アルト他	12,208	4,669
合計		12,208	4,669

④ 有価証券の時価情報等

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
上場株式	7,956	12,834	4,878

・時価のない有価証券の帳簿価額　23,526 千円

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

5. 財　産　目　録

（2021年3月31日　現在）

（単位：千円）

科　　目	摘　　要	金　　額
〔資　産　の　部〕		
流 動 資 産		313,741
現金及び預金	現金手許有高　206 普通預金　284,339 当座預金　3,301	287,848
未　収　金	3月分テナント電気料　他	20,275
前　払　金	4月分パソコン教室委託料　他	5,221
貯　蔵　品	Pクーポン・クオカード　他	397
固 定 資 産		4,198,808
(有 形 固 定 資 産)		1,995,824
建物及び付属設備	建　　物〈会議所会館〉 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階　塔屋1階 延床面積　9,295.75㎡ （内 専有部分　6,214.632㎡） 付属設備　電気・給排水衛生・空調・昇降機・防災設備 太陽光発電設備 他	1,001,268
構　築　物	立体・身障者用駐車場、外構・植栽工事、アスファルト舗装他	77,721
什　器　備　品	各種器具備品、視聴覚設備、会議システム他	28,965

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

（単位：千円）

科　　目	摘　　要	金　　額
（有形固定資産）		
土　　地	〈新会館〉 浜松市中区東伊場2-1175-1 宅地 6,599.06㎡ 〈西側Ｐ〉 浜松市中区東伊場2-1175-4 3,305.81㎡ 〈南側Ｐ〉 浜松市中区東伊場2-1175-5 0.48㎡ 浜松市中区東伊場2-1175-6 1,477.59㎡	887,869
（無形固定資産）		6,062
ソフトウェア	会員管理システム、労働保険ソフト（社労夢）等	6,062
（その他の固定資産）		2,196,921
投資有価証券	株式会社T&Dホールディングス 株式 9,000 株 12,834 アクサジャパンホールディング株式会社 株式 20 株 48 浜松ターミナル開発株式会社 株式 700 株 7,000 株式会社浜名湖国際頭脳センター 株式 231 株 5,775 浜松ケーブルテレビ株式会社 株式 200 株 10,000 浜松エフエム放送株式会社 株式 20 株 202 浜松まちなかマネジメント株式会社 株式 10 株 500	36,360
出　資　金	浜松磐田信用金庫 出資 100口 10 遠州信用金庫 出資 100口 10	20
施設利用権	リゾートトラスト 600	600
保　証　金	デポジット（JR東海・遠州鉄道㈱） 4 AEDパッケージサービス 20	24
諸積立金特定資産	普通預金 41,460 大口定期預金 710,000	751,460
会館等営繕関連特定資産	普通預金 48,456 大口定期預金 1,260,000 県債 100,000	1,408,456
	資産の部合計	4,512,550

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

（単位：千円）

科　　目	摘　　要	金　　額
〔負 債 の 部〕		
流 動 負 債		272,962
未払金	NEWing郵送料・定例相談員謝金･特急回数券購入他	36,050
前受金	4月分　貸室料・共益費、2021年度会費他	14,231
預り金	源泉所得税、住民税他	2,947
預り共済保険料	共済制度保険料（団体保険、従業員退職金等）	125,231
預り給付金	共済制度給付金（団体保険等）	30,826
預り労働保険料	労働保険料	4,359
預り一般拠出金	労働保険　預り一般拠出金	0
未払法人税等	収益事業法人税等納付予定額	11,132
未払消費税等	消費税等納付予定額	9,866
賞与引当金	賞与支給対象期間に対応する支給見込額	38,315
固 定 負 債		102,188
預り敷金	（公社）浜松西法人会 他 入居団体預り敷金	39,631
退職給与引当金	職員退職給与引当金	62,557
	負 債 の 部 合 計	375,151
	差 引 正 味 財 産	4,137,399

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

6. 新企業年金保険　決算報告書

証券番号	06770	団体名	浜松商工会議所	
計算対象期間		2020年4月1日　～　2021年3月31日		
制度種類		ご契約日	加入者数（年金受給権取得前）	年金受給者
特定退職金共済		1972年4月1日	10,437人	0人

2021年3月31日現在の保険料積立金　10,835,671千円

収支計算書

（単位：千円）

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
給付金	1,022,892	期始保険料積立金	10,906,359
年金	0	保険料	894,334
一時金	1,022,892	主契約純保険料	880,530
保険事務費	24,784	遺族特約純保険料	4,794
保険料比例付加保険料	9,009	保険料比例付加保険料	9,009
積立金比例付加保険料	15,775	危険負担金からの受入金	410
年金支払維持費	0	予定利息等	81,989
危険負担金への繰入金	4,794	契約者配当金	5,049
その他支出	136,958	基本配当金	883
期末保険料積立金	10,835,671	特別配当金	0
		遺族特約配当金	4,165
		その他収入	136,958
合計	12,025,101	合計	12,025,101

貸借対照表

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
期末保険料積立金	10,835,671	要支給額	10,405,129
未収純保険料	0	年金受給権取得前	10,405,129
不足積立金	0	年金受給権取得後	0
		未支払給付金	255,665
		過収純保険料	1,256
		超過留保額	173,619
合計	10,835,671	合計	10,835,671

財政状況

３年間の財政状況

（単位：千円）

項目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
①保険料積立金	11,058,848	10,906,359	10,835,671
②要留保額	10,902,785	10,734,049	10,662,051
③過不足積立金（①－②）	156,062	172,310	173,619
④留保率（①/②）	101.431%	101.605%	101.628%

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

※要留保額

年度末において加入者が全員脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額をいいます。

※留保率

要留保額に対する保険料積立金の割合をいいます。

監　査　報　告　書（写）

2021年6月8日

浜松商工会議所
会頭　大須賀　正孝　殿

監事　田中範雄　印
初澤明博　印
守田泰男　印

私たち監事は、浜松商工会議所の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業について監査を行いました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法

私たち監事は、正副会頭会議等重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類、会計帳簿および証憑書類等を閲覧し、調査、検討を行いました。

２．監査の結果

(1) 事業報告書は、業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。また、業務執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
(2) 収支決算書、損益計算書、貸借対照表および財産目録は、収支、損益および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

（2021年7月6日　第124回通常議員総会提出　日承認）